

証券コード

3377

2017年11月期 第2四半期 決算説明資料

2016.12.1 - 2017.5.31

株式会社 バイク王 & カンパニー

バイクのことなら

BIKE 王

1. 2017年11月期 第2四半期(累計) 業績概況 P. 2
2. 2017年11月期 第2四半期(累計) セグメント別 業績概況 P. 7
3. 2017年11月期 取り組みの進捗 P. 11
4. 2017年11月期 第2四半期 財政状態 P. 18
5. 2017年11月期 通期見通し / 配当 P. 22
6. (ご参考)中期経営計画 / 会社概要等 P. 28

(注)原則として表示金額については、百万円未満切捨てで表示しております。

2017年11月期 第2四半期(累計) 業績概況

2016年11月期
2Q(累計)

2017年11月期
2Q(累計)

売上高

8,323百万円



8,634百万円

販売費及び
一般管理費

4,069百万円



3,989百万円

経常損失

▲308百万円



▲159百万円

損益計算書

(単位:百万円)

	2016年11月期 2Q(累計)	2017年11月期 2Q(累計)	増減額	増減率
売上高	8,323	8,634	311	3.7%
売上原価	4,607	4,856	249	5.4%
売上総利益	3,716	3,778	62	1.7%
販売費及び 一般管理費	4,069	3,989	▲ 79	▲ 2.0%
営業損失	▲ 353	▲ 211	142	—
経常損失	▲ 308	▲ 159	148	—
四半期純損失	▲ 447	▲ 202	245	—

四半期毎の売上高 / 経常利益

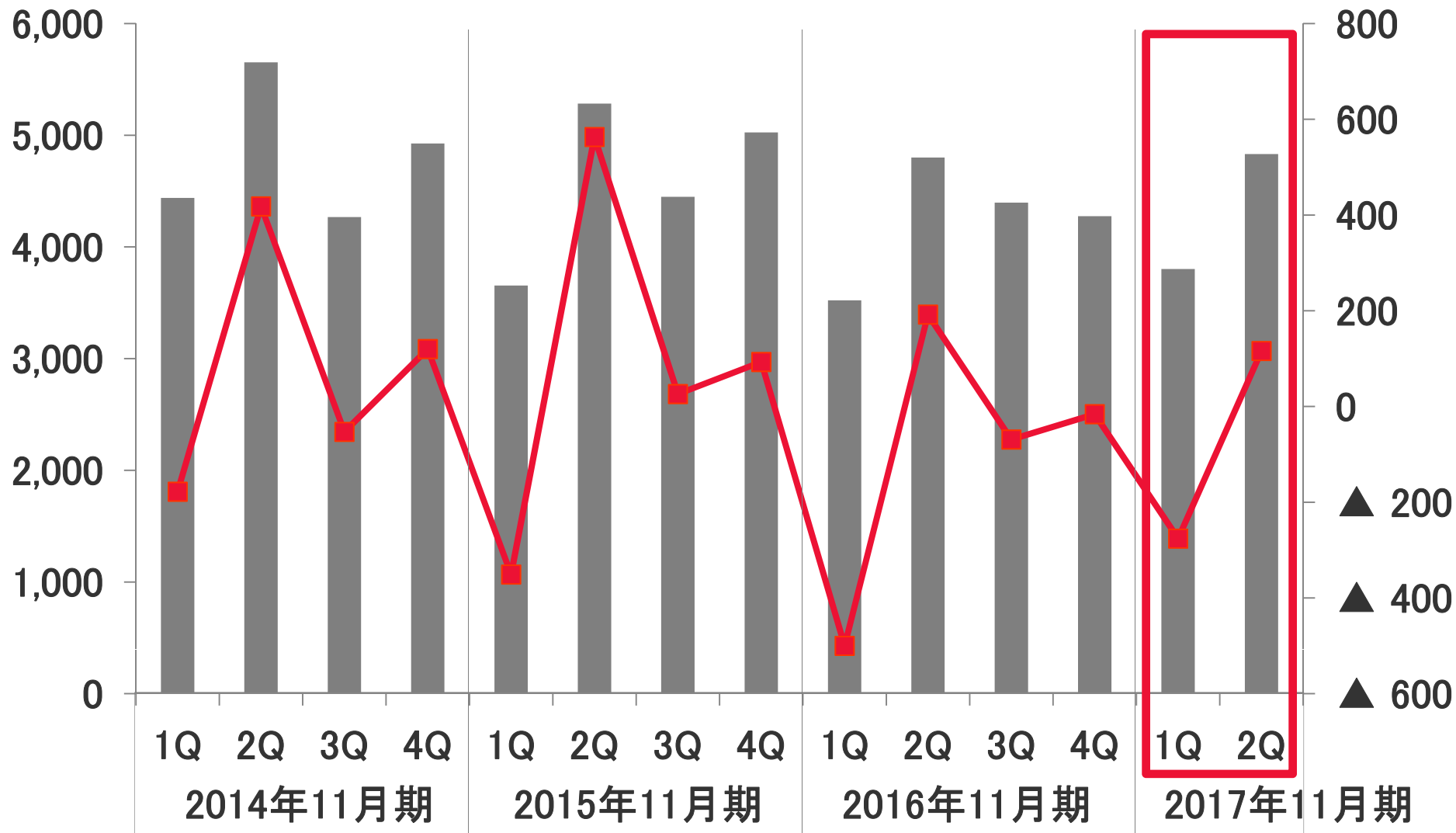


(単位:百万円)

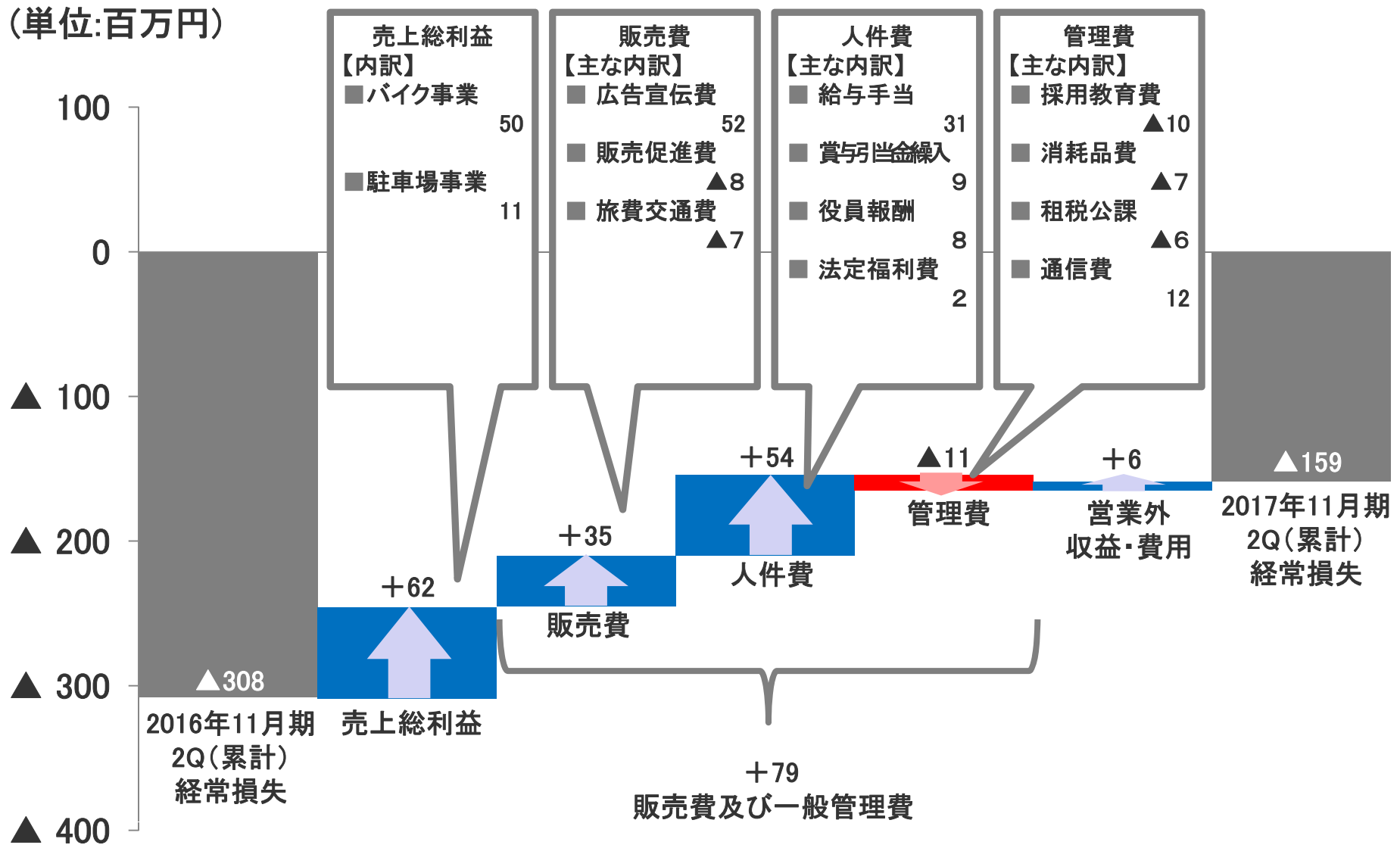
■ 売上高

■ 経常利益

(単位:百万円)



經常利益增減要因分析



2017年11月期 第2四半期(累計) セグメント別 業績概況

バイク 事業

売上高 : 8,275 百万円 (前年同期比 4.2%増)

経常損失 : ▲173 百万円 (前年同期は▲304百万円)

売上高は、販売台数が前年同期を下回ったものの、平均売上単価(一台当たりの売上高)が前年同期を上回ったことにより増加

経常損失は、平均粗利額(一台当たりの粗利額)が前年同期を上回ったことに加え、販売費及び一般管理費を抑制したことにより改善

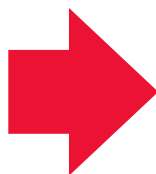
【平均売上単価・平均粗利額の増加要因】

主に受付時のオペレーション対応等を見直し、高収益車輛の仕入を強化したことによる

従来の三区分から、バイク買取事業とバイク小売事業を「**バイク事業**」に統合し二区分に変更

【2016年11月期】

1. **バイク買取事業**
2. **バイク小売事業**
3. 駐車場事業



【2017年11月期】

1. **バイク事業**
2. **駐車場事業**

【変更理由】

- ビジョンの実現に向け、従来の「バイク買取事業」と「バイク小売事業」の融合に取り組み、組織を再構築
- 既存の買取店舗において小売販売を開始

以上を踏まえ、より取引実態に即したものとする

駐車場 事業

売上高 : 359 百万円 (前年同期比 4.9%減)

経常利益 : 13 百万円 (前年同期は▲3百万円)

売上高は、既存事業地の収益力向上と採算性を重視した事業地開発を推進したものの、不採算事業地の閉鎖等により減少

経常利益は、既存事業地における収益力向上が奏功したことにより増加

2017年11月期 取り組みの進捗

現状を踏まえ、ビジョンの実現に向けた取り組み

①小売販売台数の増加

②仕入台数の増加

成長軌道に乗せる

小売販売チャネルの拡充

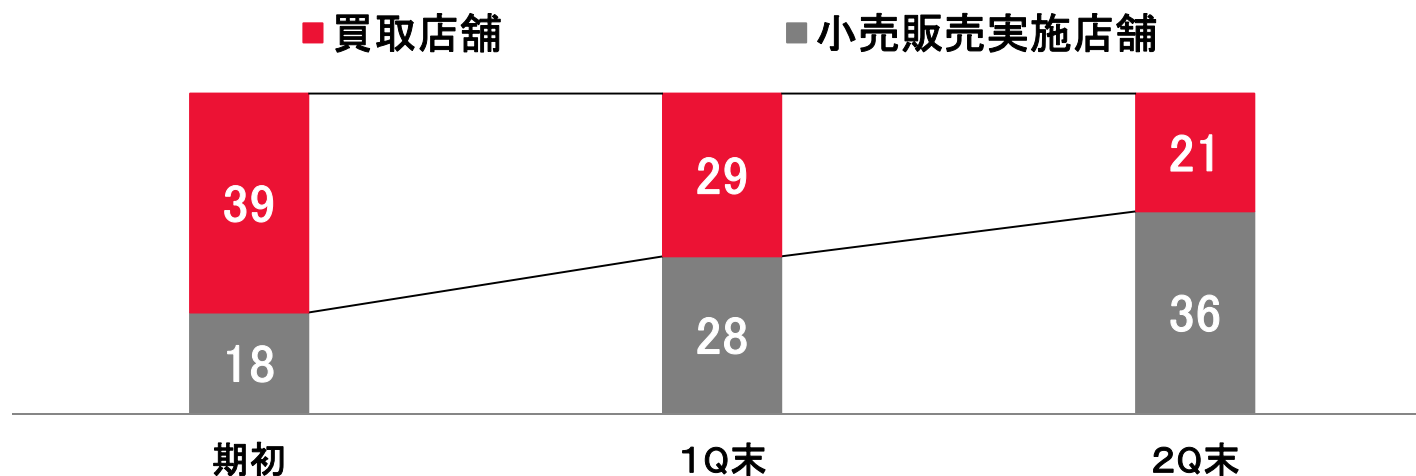
仕入業務オペレーションの見直し

人財採用・育成の強化

小売販売チャネルの拡充



既存の買取店舗ならびにバイク用品店との協業による小売販売を開始
小売販売実施店舗は、期初から18店舗増加し36店舗(当社店舗数全57店舗)



2Qの小売販売実施店舗

【関東エリア】

- さいたま店(埼玉県さいたま市)
- 前橋インター店(群馬県高崎市)
※バイク用品店ナップスの店内

【信越・北陸エリア】

- 長野店(長野県長野市)
- 金沢店(石川県金沢市)

【近畿エリア】

- 姫路店(兵庫県姫路市)
※バイク用品店バイクワールドの店内
- 京都店(京都府京都市)

【中国・四国エリア】

- 松山店(愛媛県伊予郡)
※バイク用品店パーツランドイワサキに隣接

【九州・沖縄エリア】

- 北九州店(福岡県北九州市)

テレビCM&キャンペーン

テレビやラジオ等での広告内容を再度見直し、出張買取サービスをダイレクトに訴求

テレビCM 「10万円キャンペーン」篇

テレビCM 「買取ベネフィット」篇



※放映期間: 1月20日～2月23日



※放映期間: 4月21日～6月1日

LINE公式アカウント

導線や告知方法、コンテンツ等を見直し利便性を改善

オペレーション

受付時の対応等を見直し、高収益車輛の仕入を強化

高収益車輛の確保等に一定の効果はあったものの、
お客様からのお申し込み件数増加に課題があり、仕入台数が減少

販売力の強化

小売販売を開始する店舗の店長に対し研修を実施

小売販売のノウハウ等を学ぶ「販売業務研修」
実際の業務フロー等を学ぶ「OJT研修」

マネジメント力の 向上

営業部門の全管理職に対し研修を実施

財務・営業指標を絡めて指導する「営業目標管理研修」

採用の強化

買取と小売の業務を遂行できるキャリア採用を推進

(株)G-7ホールディングスの子会社である(株)G-7バイクワールドが展開するバイク用品店との協業により、車輜と用品がワンストップで購入可能

福岡店、上尾店にてバイク用品販売サービスを開始

- 「バイクワールド」の豊富なラインナップの中から厳選して販売
- 店頭にはないバイク用品は「バイクワールド」から取り寄せて販売



バイクの車輜から用品まで同時に購入かつローン支払も一本化



「バイクワールド姫路今宿」店内に姫路店を移転

- バイク王とバイクワールドのコラボ展開による相互送客効果で、双方が新たなお客様との接点の拡大を図る
- バイク選びとバイクパーツ・用品選びが同じ空間で可能
- バイクワールドとのコラボ展開は、名古屋みなと店・伊丹店・岡路店・インターパーク宇都宮店に次いで5店舗目



2017年11月期 第2四半期 財政状態

貸借対照表(資産の部)



(単位:百万円)

	2016年11月期 期末	2017年11月期 2Q末	増減額
流動資産合計	3,393	3,544	151
現金及び預金	1,526	1,553	26
売掛金	80	138	57
商品	1,525	1,645	119
その他	260	207	▲ 52
固定資産合計	1,402	1,413	10
有形固定資産	671	686	14
無形固定資産	63	77	14
投資その他の資産	667	649	▲ 18
資産合計	4,796	4,958	162

■流動資産の増加

主に「商品」119百万円、「売掛金」57百万円増加し、前払費用や未収法人税等の減少により「その他」52百万円減少による

■固定資産の増加

主にリース資産の増加等により「有形固定資産」14百万円、ソフトウェア等の増加により「無形固定資産」14百万円増加し、敷金の返還等により「投資その他の資産」18百万円減少による

貸借対照表(負債・純資産の部)



(単位:百万円)

	2016年11月期 期末	2017年11月期 2Q末	増減額
流動負債合計	974	1,345	371
固定負債合計	299	320	20
負債合計	1,273	1,666	392
純資産合計	3,522	3,292	▲ 230
負債純資産合計	4,796	4,958	162
株主資本比率	73.4%	66.4%	▲ 7.0%

■ 流動負債の増加

主に未払金223百万円、買掛金31百万円、未払消費税や前受金の増加等によりその他158百万円増加し、賞与引当金13百万円、資産除去債務11百万円減少による

■ 固定負債の増加

長期資産除去債務14百万円、長期未払金や長期リース債務等の増加によりその他6百万円増加による

■ 純資産の減少

利益剰余金230百万円減少(株主配当27百万円、四半期純損失202百万円)による

■ 株主資本比率66.4%と引き続き財務の健全性維持

キャッシュ・フロー計算書



(単位:百万円)

	2016年11月期 2Q(累計)	2017年11月期 2Q(累計)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 250	150
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 35	▲ 75
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 82	▲ 48
IV. 現金及び現金同等物の増減額	▲ 368	26
V. 現金及び現金同等物の期首残高	2,265	1,526
VI. 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,896	1,553

2017年11月期 通期見通し / 配当

通期業績予想



(単位:百万円)

	2016年11月期 実績	2017年11月期			
		前回予想	今回予想	増減額	増減率(%)
売上高	16,996	19,000	18,000	▲1,000	▲5.3
営業利益	▲503	20	▲30	▲50	—
経常利益	▲394	150	90	▲60	▲40.0
当期純利益	▲586	80	0	▲80	▲100.0

- ・計画した仕入台数が確保できず、販売台数が計画を下回ったことから売上高が前回予想を下回る見込み
- ・売上高の減少にともない各利益において前回予想を下回る見込み

【仕入台数が計画を下回った要因】

- 出張買取サービスを強く訴求した広告宣伝活動を実施
⇒ 広告宣伝活動におけるマス広告の媒体構成の最適化に課題
- 仕入業務オペレーションの見直し
⇒ バイクライフアドバイザーの地域毎の適正な人員配置に課題

課題である「仕入台数の増加」に重点的に取り組む

仕入業務オペレーションの見直し

施策

概要

広告宣伝を
戦略的に展開

人員配置の最適化
高収益車両の確保(継続)

- マス広告の媒体構成を最適化
- 出張買取を強く訴求したクリエイティブの発信
- キャンペーンの強化

お客様からのお申し込みを増加

- 広告宣伝の効果を最大限仕入に結びつけるため、エリア毎に最適な構成で効率的に人員を配置
- 受付時の対応等を見直し、高収益車両の仕入を強化

仕入台数の増加

小売販売チャネルの拡充

施策

概要

基本的に全店で
小売販売開始

- バイク用品店との協業に加え、複合商業施設等への出店による小売販売の拡大
- 店舗展開に合わせ様々なサービス開発を推進し、他社と協業して双方のサービス価値を向上

小売販売台数の増加

人財採用・育成の強化

施策

概要

営業目標管理研修(継続)

- 管理職の目標達成に向けた戦略的思考力の向上

小売販売台数・仕入台数増に資する人財育成

小売販売チャネルの拡充

バイク用品店との協業等、集客力の向上が見込める店舗を中心に小売販売を開始

集客力の向上が見込めるバイク用品店との協業等

- 新たなサービス拠点として「バイク王 バイクコンシェルジュ」の開設
バイク用品店バイクワールドの店内に受付窓口を設置し、
バイク販売・買取等の当社サービスを提供



【近畿エリア】

- ・バイクワールド土山店(兵庫県加古川市)内に設置
- ・バイクワールドりんくうシークル店(大阪府泉佐野市)内に設置(予定)

【近畿エリア】

- 神戸伊川谷店(兵庫県神戸市)
※バイク用品店バイクワールドの店内

【九州・沖縄エリア】

- 久留米店(福岡県久留米市)
※複合商業施設内

既存の買取店舗

【関東エリア】

- 多摩店(東京都多摩市) ■ 府中店(東京都国分寺市) ■ 青葉店(神奈川県横浜市)

配当予想 ※期初予想から変更なし

■基本方針

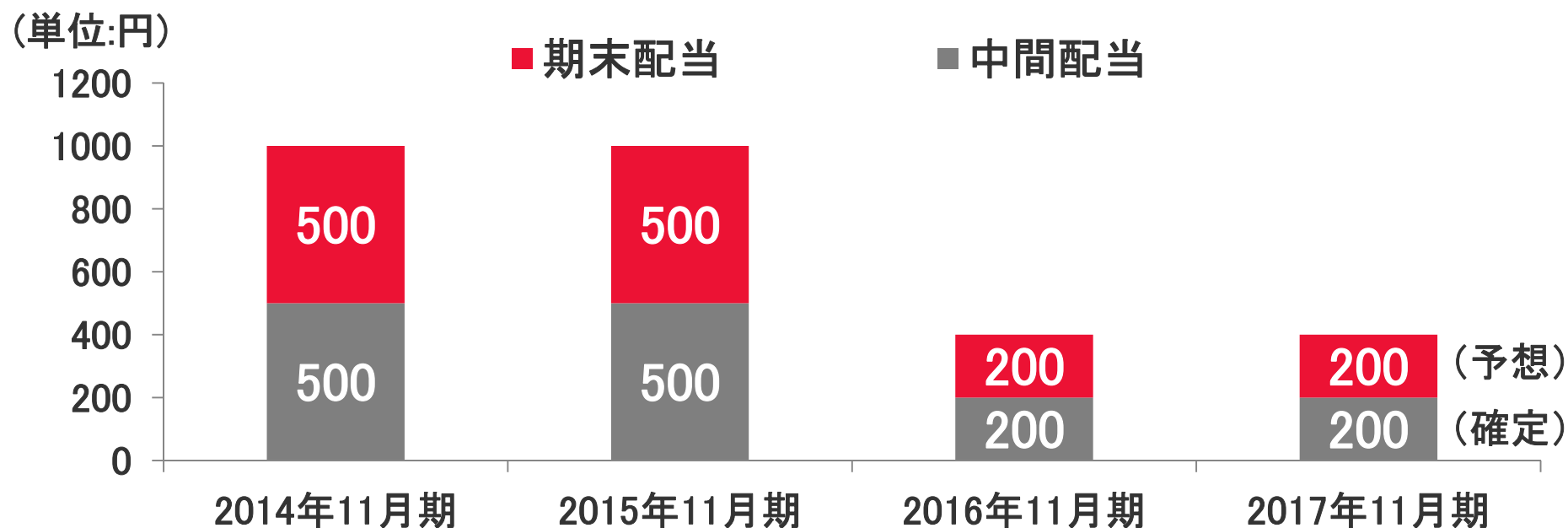
安定的な配当を行うことを念頭に置きつつ、業績等を勘案したうえで配当金額を決定

■1株当たり配当金額

2017年11月期 中間配当(確定) 2円

2017年11月期 期末配当(予想) 2円

【配当推移(中間・期末)※投資単位(100株)当たり】



(ご参考)

中期経営計画 / 会社概要等

【将来のあるべき姿】

バイクを売るならバイク王  バイクのことならバイク王

【基本戦略】

- ・当社ビジネスモデルの土台である車輛仕入の最大限の活用
- ・小売の販売チャネルを拡充

お客様視点の事業展開

- ・エリアマーケティングの強化
- ・新たなサービスの開発・提供

ビジョン実現に向けての取り組み

買取と小売の融合

- ・バイク王の総合力の活用
- ・人員のオールラウンドプレイヤー化
- ・店舗機能の見直し
- ・仕入から販売までの最適化

経営体制の強化

- ・人財育成の強化
- ・ガバナンスの強化
- ・営業指標等のモニタリング強化

会社名	株式会社バイク王 &カンパニー
本社所在地	〒108-0022 東京都港区海岸3-9-15 LOOP-X 13階
事業内容	バイクの購入から売却までを トータルプロデュースする 流通サービス業
設立	1998年9月(創業1994年9月)
資本金	590百万円(2016年11月末日現在)
売上高	16,996百万円(2016年11月期)
従業員数	727名(2016年11月末日現在)
役員 代表取締役 社長執行役員 取締役会長 取締役常務執行役員 取締役執行役員 取締役 常勤監査等委員 取締役 監査等委員(社外) 取締役 監査等委員(社外)	石川 秋彦 加藤 義博 大谷 真樹 山縣 俊 産形 昭夫 山口 達郎 齊藤 友嘉

沿革		
1994年	9月	前身となるメジャーオート(有)を設立
1998年	9月	(株)アイケイコーポレーションを設立 その後、グループ会社を順次統合
2002年	12月	「バイク王」として看板を備えた初のロードサイド 店舗を出店
2004年	2月	バイク王のテレビCMの放映を開始
2005年	3月 6月 9月	独自の基幹システム「i-kiss」が本格稼働 ジャスダック証券取引所に上場 初の小売販売店を出店
2006年	3月 8月	駐車場事業を営む(株)パーク王を設立(2012年 当社に吸収合併) 東京証券取引所市場第二部に上場
2009年	8月	バイク買取専門店「バイク王」100店舗を達成
2010年	12月	決算期の変更(8月⇒11月)
2011年	3月 4月	(株)ユー・エス・エスおよび(株)ジャパンバイクオーク ションとバイクオークション事業に関する業務・資 本提携を開始 「(株)ジャパンバイクオークション」の株式取得(当社 出資比率:30.0%)により、同社を関連会社化
2012年	9月	商号変更(旧社名:(株)アイケイコーポレーション)
2014年	2月	東京都港区に本店を移転
2016年	1月 11月	ロゴマークを統一し刷新 (株)G-7ホールディングスと資本業務提携を締結
2017年	2月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ 移行

■全国に広がるバイク王 & カンパニーのビジネスネットワーク (2017.7.4 現在)

◆本社

◆バイク王店舗 56店舗

◆インフォメーションセンター <さいたま>

◆第二インフォメーションセンター <秋田>

◆横浜物流センター

◆筑波物流センター

◆神戸物流センター

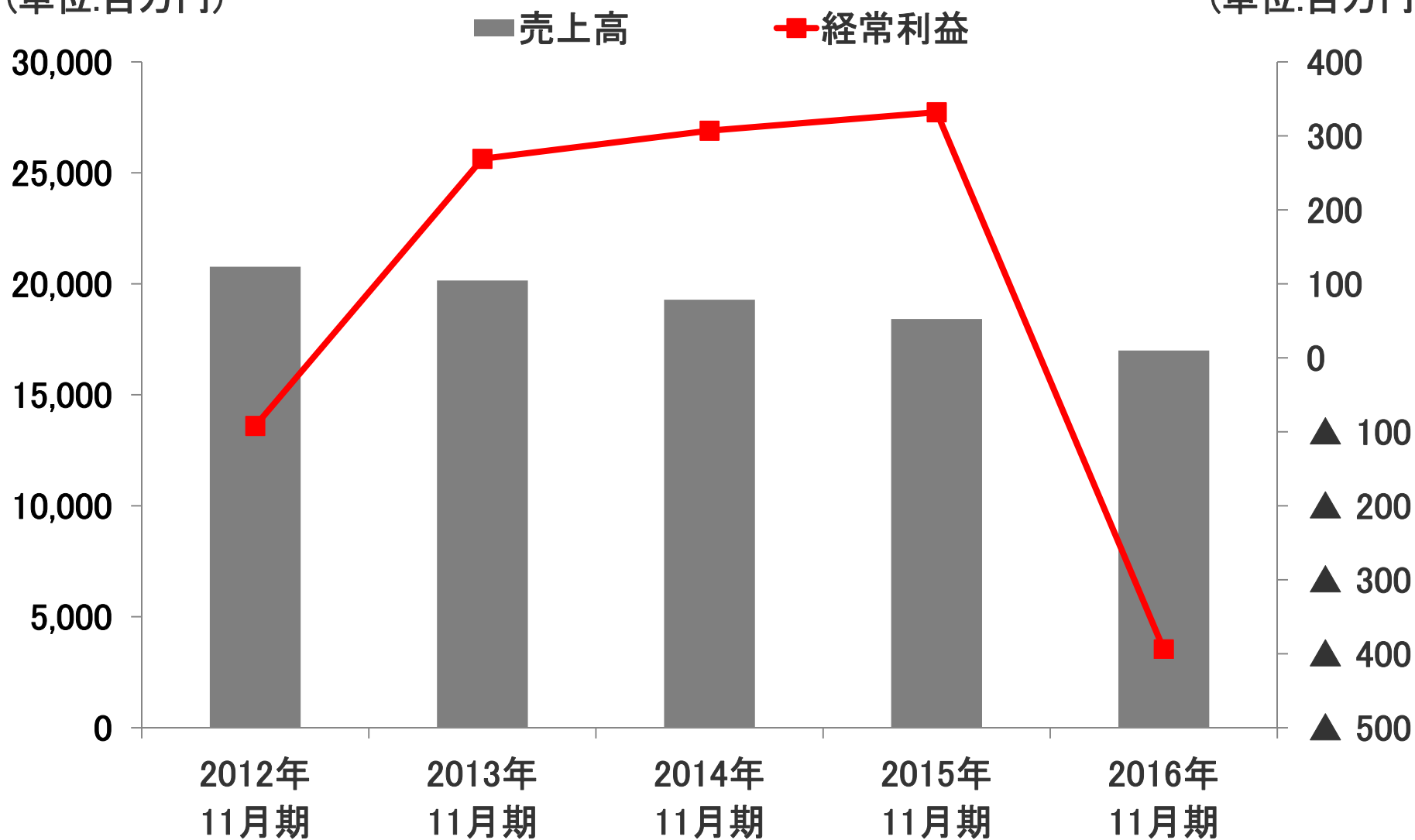
◆寝屋川物流センター



売上高 / 経常利益 推移

(単位:百万円)

(単位:百万円)



2017年2月24日開催の第19回定時株主総会の
決議をもって監査等委員会設置会社に移行

■コーポレートガバナンスの強化

- ・社外取締役を2名選任
- ・取締役の報酬や指名に関する
任意の諮問委員会を設置
- ・監査等委員でない取締役の
業績連動型報酬制度の導入

(株)G-7ホールディングスとの資本業務提携 概要

- 業務提携の目的 : 当社バイク小売事業と株式会社G-7ホールディングス(以下、G-7社)の子会社「株式会社G-7バイクワールド」の二輪車用品販売事業との融合による、新たなお客様の発掘
- 業務提携の内容 : (1)両社の保有資産を活用したサービス展開
(2)二輪車に関する情報の共有および活用の推進
(3)相互の人的交流
- 資本提携の内容 : 業務提携による上記の取り組みを推進し両社の関係を強固にするため、当社の自己株式15万株を第三者割当の方法により、G-7社に割り当て(これによるG-7社の当社株式の保有比率は0.98%)

■株式会社G-7ホールディングス 会社概要

所在地	兵庫県神戸市須磨区弥栄台3丁目1-6
資本金	1,785百万円
代表者	代表取締役社長 金田 達三
上場市場	東証1部(証券コード:7508)
連結事業	オートボックス・車関連、業務スーパー・こだわり食品等

■株式会社G-7バイクワールド 会社概要

資本金	45百万円
代表者	代表取締役会長 奥本 恵一
事業内容	・バイクライフの総合専門店「バイクワールド(13店舗)」の経営 ・中古バイク・パーツなどの輸出 ・バイク用品のオンラインショップの運営(楽天市場店)

マーケット環境 概要①

■国内保有台数は、比較的価値の高い原付二種以上の保有台数は微増傾向、全体としては微減傾向 (単位:千台)

保有台数の推移		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
125cc以下	原付一種(～50cc)	7,154	6,899	6,661	6,438	6,188	5,899
	原付二種(51～125cc)	1,540	1,582	1,626	1,674	1,704	1,717
125cc超	軽二輪(126～250cc)	1,975	1,959	1,969	1,980	1,978	1,970
	小型二輪(251cc～)	1,535	1,542	1,566	1,595	1,611	1,628
合	計	12,205	11,985	11,823	11,688	11,482	11,215

(出所)一般社団法人日本自動車工業会/各年3月末日ベース

■125cc超の中古流通台数は4年ぶりに増加 (単位:千台)

中古流通台数の推移		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
125cc以下		-	-	-	-	-	-
125cc超		541	687	670	660	630	677
合	計	-	-	-	-	-	-

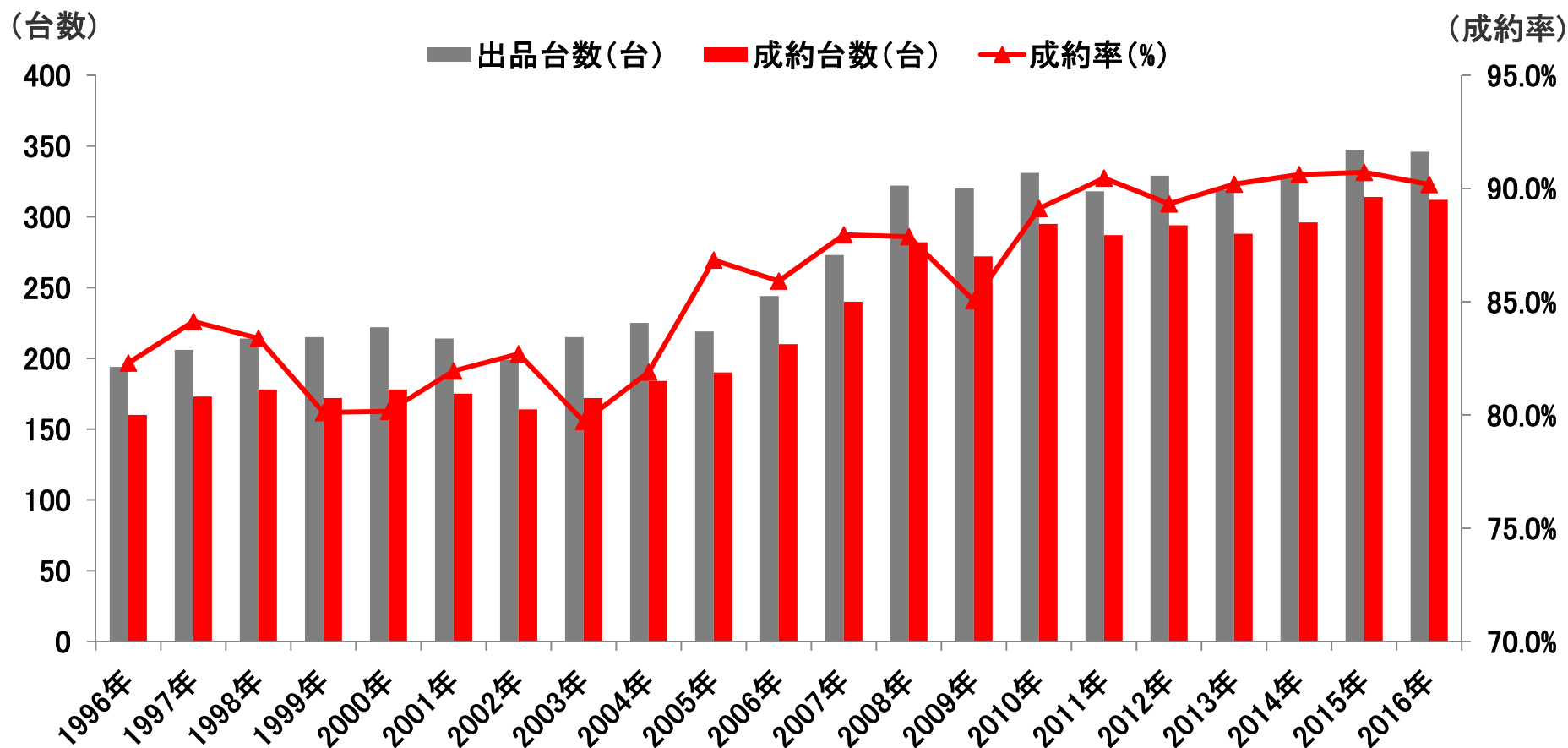
(出所)二輪車新聞※2012年より小型二輪の集計方法変更

■新車販売台数は原付二種以外が減少 (単位:千台)

新車販売(出荷)台数の推移		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
125cc以下	原付一種(～50cc)	257	246	238	228	193	162
	原付二種(51～125cc)	95	90	100	96	94	101
125cc超	軽二輪(126～250cc)	31	39	47	53	48	40
	小型二輪(251cc～)	21	25	31	38	35	34
合	計	405	401	419	416	372	338

(出所)一般社団法人日本自動車工業会/暦年ベース

■ 当社の主要販売先であるバイクオークション市場の動向



(注) 主なオークションの統計データであり、オークネット社の実績は含まれておりません。

出典: 二輪車新聞

本資料は、当社をご理解いただくために作成したもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料の作成は、正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害について、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績が言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知ください。

【連絡先】コーポレートグループ 広報IR担当

TEL: 03-6803-8855

<http://www.8190.co.jp/>